

平成 31 年第 1 回定例会総体質問通告事項

3 月 8 日 午 後	岡野長寿議員（日本共産党）	質問方式：一問一答方式
	<p>1 市長の基本的政治姿勢について</p> <p>(1) 10 月からの消費税増税中止を国に申し入れるべきではないか</p> <p>(2) 市民の暮らしを守ることが基本的スタンスとしてなければ自治体の責務を果たせないのではないか</p> <p>(3) 市政運営の柱は何ですか</p> <p>(4) 「海と港を生かしたまち」とはイベントや観光の話か</p> <p>(5) 「海事都市」「子育てするなら尾道よ」の旗は降ろしたのか</p> <p>2 「市民生活を守る安全のまち」に関する、災害対策について</p> <p>(1) 今年度と新年度予算を合わせた災害復旧費と土砂撤去費の総額はいくらになるのでしょうか</p> <p>(2) 県が指定した「危険箇所」の内、対策が済んでいるのは何箇所でしょうか</p> <p>(3) 7 月の豪雨で発生した土砂崩れの内、県が指定した「危険箇所」で発生した件数は何件あったのでしょうか</p> <p>(4) 「危険箇所」の対策を早期に進めることが、74 億円と言う多額の費用を災害復旧費にかけずにすむのではないかと考えるが、市長の見解は</p> <p>(5) 現状は、原因を取り除くことを十分にやらずに、災害が起きて莫大な費用を要することになっているのではないか</p> <p>(6) 昨年度「危険箇所」を含む急傾斜地対策事業を何件行い、関係住民が「地元負担金」をいくら負担したか</p> <p>(7) 尾道市も近隣 3 市のように「地元負担金」制度を止める考えはないか</p> <p>3 「活力ある産業が育つまち」について</p> <p>(1) 交通渋滞の解消策として①堤線の早期建設による二番潟交差点の早期改良について②向東～山波へのフェリー航路復活について③しまなみ海道通行料金の軽減（せめて平日料金を土日料金並みに引き下げること）を市独自に実施することについて、どう考えるか</p> <p>4 「心豊かな人材を育むまち」に関する一中学校給食について</p> <p>(1) 住民の代表である議会が採択した「自校方式を基本とし、共同調理場方式を含めて全中学校での給食の早期実施を求める」請願をどのように受け止めているのか</p>	

- (2) 請願で問題があると指摘している「デリバリー方式」による給食を実施していることは、請願の主旨と大きくかけ離れているのではないか
- (3) 教育委員会は「「デリバリー方式」も共同調理場方式の一種だ」と主張しているが、二つの点、第一に「デリバリー方式」の給食を食べている生徒は16%程度に比べ、共同調理場方式は生徒全員が食べていること。第二に「デリバリー方式」は食中毒防止のためおかずをわざわざ冷却器で冷やすが、共同調理場方式は温かい給食であることから、質的に違うものではないか
- (4) 今後の中学校給食のあり方について
- ア 尾道の中学校給食は「デリバリー方式」が中心で、学校比では75%、生徒比では82%と県内で最も高い比率であることや、注文率は16%程度で他市と比べても半分以下。現状は「デリバリー方式は破綻している」のではないか
- イ 今後の中学校給食のあり方についてどのようにされるのか
- ウ これまで通り、市議会が採択した請願の主旨を踏みにじって現状の路線を変えず「デリバリー方式」を中心にした給食に固執するのか
- (5) 教職員の働き方、働き方について
- ア 教育委員会は、教職員の残業時間を45時間にする目標を立てているが、現状の残業時間は月平均何時間か。月80時間を超える教職員はいるのか
- イ 現状のシステムはそのまま、残業時間だけを45時間にする目標を立てても、業務を持ち帰って行うということになり、働き方改革にはならないが、この点について、どう考えているか
- ウ 総体説明にある「統合型校務支援システムを導入」とすると、どのようなプロセスで働き方改革、残業時間を減らすことになるのか
- 5 「安心な暮らしのあるまち」について
- (1) 子ども医療費助成を高校生まで拡げるべきではないか
- (2) 国民健康保険料の均等割全部の免除をするといくら財源が必要か
- (3) 子どもの均等割部分の免除では財源はいくら必要か
- (4) 子どもの均等割部分の免除を実施すべきではないか。
- 6 財政運営について
- (1) 基金を有効活用して提案した施策を実施すべきではないか